

○山井委員 民主党・無所属クラブの山井和則です。

私は、民主党・無所属クラブを代表し、ただいま議題となりました政府提出の平成二十七年度予算三案について、反対の立場から討論いたします。

審議の中で、補助金等を差配できる大臣が補助金の交付先から献金を受けていたことが発覚しました。これは本予算案の根幹にかかわる重大な問題です。安倍総理は、当事者に対し、国会で説明責任を果たさせる必要があります。また、問題解決に向け、私たち民主党は新たなルールの提案の準備をいたしております。与党には真摯な対応を求めます。

安倍政権は、本予算案を経済再生と財政再建の両立を実現する予算と称しています。しかし、実態は、甘い経済見通しのびぼう策にすぎず、膨張した公共事業費には手をつけず、二十六年度補正予算に一部予算を押し込んで一般会計総額は過去最大規模であり、財政再建への道を一層イバラの道にするものです。しかも、日本銀行による事実上の財政ファイナンスにより、日本経済のリスクはかつてないほど高まっております。

総理は景気回復を強弁していますが、実質賃金は十九カ月連続でマイナスとなり、国民生活は厳しさを増しています。しかも、本予算案には、実質的には過去最大の介護報酬引き下げや、実質的には史上初の障害福祉報酬引き下げ、そして子育て給付金の減額など、特に弱い立場の方々の生活や命を脅かす予算の削減が含まれています。雇用の足を引っ張る外形標準課税の拡大などの税制改正と相まって、消費はますます低迷し、格差が拡大する可能性が高いと言わざるを得ません。

地方創生関連予算は従来どおり霞が関主導で、地域の自主性、独自性発揮を阻むものになっています。また、戸別所得補償制度の固定支払い部分が昨年度から半減されたことが、昨秋の米価下落とともに農家に打撃を与えています。

東日本大震災から丸四年がたちましたが、今も仮設住宅で二十三万人の方が暮らしています。アベノミクスによる人件費と資材の高騰で、住宅再建もままならない状況で、このままでは、地方、とりわけ被災地から人口流出が加速する一方です。

以上、指摘してきたとおり、本予算案は、経済再生、財政再建、地方創生、震災復興にはほど遠く、羊頭狗肉の予算であり、到底賛成できません。

なお、維新の党及び日本共産党提出の動議については、見解を異にするものであり、賛成しかねます。

最後に、民主党は、分配と成長を両立させる経済政策により国民生活を向上させていくことを国民の皆様方にお誓い申し上げ、私の討論を終わります。(拍手)